

# 西東京市の財務書類

< 平成 20 年度決算版 >

西 東 京 市

## 目 次

1	財務書類の作成について	1
	新公会計制度の導入にあたって	1
	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	5
	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
	歳入額対資産比率	9
	資産老朽化比率	9
	純資産比率	10
	受益者負担の割合	10
【 付 表 】		12
	・ 普通会計貸借対照表	
	・ 普通会計行政コスト計算書	
	・ 普通会計純資産変動計算書	
	・ 普通会計資金収支計算書	
	・ 連結貸借対照表	
	・ 連結行政コスト計算書（性質別）	
	・ 連結行政コスト計算書（目的別）	
	・ 連結純資産変動計算書	
	・ 連結資金収支計算書	

## 1 財務書類の作成について

### 新公会計制度の導入にあたって

西東京市では、平成 13 年度から普通会計の貸借対照表を総務省統一基準（以下「旧モデル」という）により作成し、市の資産、負債等の状況を明らかにしていく取り組みを開始しました。また、平成 14 年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を作成し、平成 15 年度からは行政コスト計算書を「旧モデル」により作成しています。

今回の地方公会計改革では、平成 18 年 8 月に総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 つの財務書類(以下「財務4表」という)の作成に取り組むこととされました。

財務4表の作成にあたっては、平成 18 年 5 月に総務省より新地方公会計制度研究会報告書が公表され、地方公共団体が参考とすべき財務書類として、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することなどを前提とした「基準モデル」と、発生主義、複式簿記の基本的な考え方を基礎としつつも、地方財政状況調査のデータをもとに作成可能な「総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という)の 2 つのモデルが提案されました。さらに、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会報告書が公表され、両モデルの作成要領が示されたところです。

西東京市においては、こうした国の動きを受けて発足した東京都市公会計制度研究会からの提言をもとに、今後の財務状況を比較検討するためには同一の作成方式によることが必要であり、多摩地域各市においても「改訂モデル」を採用している団体が大多数であること、また、導入の際のコスト負担が過大とならないことから、平成 20 年度決算より「改訂モデル」での財務4表の作成に取り組むことといたしました。

この「改訂モデル」では、「旧モデル」と比較して、新たに資金収支計算書、純資産変動計算書の作成が求められていることに加え、貸借対照表においても売却可能資産の計上をはじめとする公共資産の整理、貸付金及び未収金の評価といった債権の整理、賞与引当金の計上などといった点が追加、変更されています。

今回の平成 20 年度決算版は、この「改訂モデル」をもとに作成したものです。しかしながら、より市の実態に即したものとするために、公共資産・債権の計上方法などをさらに精査していくこと、また、財務諸表の分析を充実し、より分かりやすく財政状況を公表していくこと、財務書類の活用による財政の効率化・適正化を図っていくことなど、順次作業を進めていく必要がある項目もあることから、その内容は試作的なものといえます。

こうしたことから、西東京市では今後もより分かりやすい情報の提供や分析結果の活用方法の研究を進め、これらの情報を行財政運営に活かしていきたいと考えています。

### 基本的な作成基準について

#### ・基準日

平成 21 年 3 月 31 日(平成 20 年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータ(特別会計については昭和48年度以降のデータ)と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計(作成)基準が異なる場合、「改訂モデル」の連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

・普通会計

一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。)、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計(地域開発事業に係る経費を除く。)が対象となります。

・固定資産の整理・評価

固定資産は「改訂モデル」の作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の積み上げ(ただし、支弁人件費は除く。)により計算しています。また、昭和43年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。今後、段階的に個別の資産評価を進め、精査していく予定です。

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法( )で計算しています。(平成19年度版までの「旧モデル」では、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(その他特別会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費		橋りょう	60	駐車場整備事業	40
庁舎等	50	河川	49	下水道事業	
その他	25	都市計画		管渠	50
2 民生費		街路	48	ポンプ場	20
保育所	30	区画整理	40	その他	38
その他	25	公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費		その他	25		
造林	25	8 消防費			
その他	25	庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費		9 教育費	50		
道路	48	10 その他	25		

主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

( )例えば、1億円で平成20年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」に該当するため50年、翌年度の平成21年度から年間200万円の減価償却を開始し、平成70年度に残存価格が0円となります。

## 2 普通会計の財務書類

### 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 【普通会計貸借対照表(概要)】

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	200,463	(1)地方債	46,228
(2)売却可能資産	909	(2)退職手当引当金	9,085
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	1,694	(1)翌年度償還予定地方債	4,405
(2)貸付金	2	(2)その他	1,821
(3)基金等	5,769		
(4)その他	591		
		負債合計	61,539
3 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	8,080		
(2)未収金	331	純資産合計	156,300
資産合計	217,839	負債及び純資産合計	217,839

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 20 年度決算による普通会計の貸借対照表を見てみると、資産の部のうち、公共資産における有形固定資産は、学校や保育園などの公共施設の用地や建物及び道路等のインフラ資産の価値で、2,004 億 6,300 万円と全体の 92.0%となっています。また、売却可能資産は、未利用市有地のうち、売却可能な土地を計上しており、9 億 900 万円となっています。

負債の部は、今後支払うべき地方債などを計上し、基準日の翌日から起算して 1 年を越えて支払期限が到来するものを固定負債、1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債に分類しています。なお、固定負債のうち地方債が 462 億 2,800 万円で、負債の部の 75.1%となっています。

純資産は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されており、1,563 億円で全体の 71.8%となっています。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

### 【普通会計行政コスト計算書(概要)】

(単位:百万円)	
	金額
経常行政コスト	49,506
1 人にかかるコスト	10,939
うち 人件費	9,478
2 物にかかるコスト	12,135
うち 物件費	9,013
うち 減価償却費	2,859
3 移転支的コスト	25,431
うち 社会保障給付	9,931
うち 他会計等への支出額	8,017
4 その他のコスト	1,000
うち 支払利息	826
経常収益	1,437
使用料・手数料等	1,437
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	48,068

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 20 年度決算による普通会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストは 495 億 600 万円となっています。そのうち、人件費などの人にかかるコストが 109 億 3,900 万円で全体の 22.1%、物件費などの物にかかるコストが 121 億 3,500 万円で 24.5%、社会保障給付などの移転支的コストが 254 億 3,100 万円で 51.4%となっています。

経常収益は 14 億 3,700 百万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの 480 億 6,800 万円は、受益者負担だけではまかないきれない行政コストであり、これを国や都の補助金や地方税といった一般財源等でまかなうこととなります。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### 【普通会計純資産変動計算書(概要)】

(単位:百万円)	
	金額
期首純資産残高	151,103
純経常行政コスト	48,068
財源調達	
地方税	31,072
地方交付税	2,533
補助金等	14,997
その他	4,748
臨時損益	26
資産評価替・無償受入	110
その他	0
期末純資産残高	156,300

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成20年度決算による普通会計の純資産変動計算書を見てみると、期末純資産残高は1,563億円で、前年度末(期首純資産残高)より51億9,700万円増加しています。

そして、増加した純資産の主な財源となっているのが、地方税で310億7,200万円、国や都の補助金等が149億9,700万円となっています。



## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一般会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

### 【普通会計資金収支計算書(概要)】

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	11,789
支出合計	43,567
収入合計	55,357
2 公共資産整備収支	771
支出合計	6,376
収入合計	5,605
3 投資・財務的収支	7,933
支出合計	8,895
収入合計	963
当年度歳計現金増減額	3,086
期首歳計現金残高	1,200
期末歳計現金残高	4,286

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成20年度決算による普通会計の資金収支計算書を見てみると、経常的収支は117億8,900万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その主な内訳としては、人件費や物件費などの支出が435億6,700万円、地方税や国や都の補助金などの収入が553億5,700万円となっています。

公共資産整備収支は、7億7,100万円となっています。支出は63億7,600万円で、普通会計における公共資産整備だけでなく、他の会計や他団体等を通じて行なった公共資産の整備のための支出も含まれています。収入は56億500万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しています。

投資・財務的収支は、79億3,300万円となっています。支出は88億9,500万円で、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債元金償還などに係る支出を計上しています。収入は、9億6,300万円で、貸付金元金の回収や公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当該年度の歳計現金は30億8,600万円増加し、期末歳計現金残高は42億8,600万円となっていますが、このうち31億3,000万円は、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当支給事業などの翌年度に繰り越した財源です。

### 3 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計(特別会計)や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする、出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

#### 【西東京市における連結団体】

団体区分	対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計 一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費を除く。)	-
	公営事業会計 (特別会計) 国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 老人保健(医療)特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費) 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費(公営事業会計分)	全部連結
一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 東京都市収益事業組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	245,905	1 固定負債	76,932
2 投資等	10,566	2 流動負債	9,760
3 流動資産	11,857	負債合計	86,692
		純資産の部	
		純資産合計	181,636
資産合計	268,329	負債及び純資産合計	268,329

連結行政コスト計算書 (単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	88,537
1 人にかかるコスト	13,363
2 物にかかるコスト	17,176
3 移転支的的なコスト	55,138
4 その他のコスト	2,859
経常収益	29,514
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	59,023

連結純資産変動計算書 (単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	175,222
純経常行政コスト	59,023
財源調達(補助金等)	65,361
臨時損益	76
資産評価替・無償受入	110
その他	110
期末純資産残高	181,636

連結資金収支計算書 (単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	13,498
2 公共資産整備収支	463
3 投資・財務的収支	9,734
当年度資金増減額	3,301
期首資金残高	3,311
期末資金残高	6,611

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。

なお、指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。

##### 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$217,838,786 \text{ 千円} / 63,124,401 \text{ 千円} = 3.5 \text{ 年}$$

資産合計...貸借対照表「資産合計」

歳入総額...資金収支計算書「各部の収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

平成 20 年度の歳入額対資産比率は、3.5 年となりました。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えることができますが、その反面、資産を維持していくためのコストも、その分かかることになるといえます。

##### 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$47,961,768 \text{ 千円} / (200,463,249 \text{ 千円} - 128,604,137 \text{ 千円} + 47,961,768 \text{ 千円}) \times 100 = 40.0 \%$$

減価償却累計額...貸借対照表「注記5」

土地...貸借対照表「注記5」

有形固定資産...貸借対照表「有形固定資産合計」

平成 20 年度の資産老朽化比率は、40.0%となりました。この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。

## 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$156,300,067 \text{ 千円} / 217,838,786 \text{ 千円} \times 100 = 71.8 \%$$

純資産総額...貸借対照表「純資産合計」

資産総額...貸借対照表「資産合計」

平成 20 年度の純資産比率は、71.8%となりました。この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

## 受益者負担の割合

行政サービスに対する受益者負担の割合を見ることによって、歳入がどの程度税金等でまかなわれているかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

$$1,437,200 \text{ 千円} / 49,505,511 \text{ 千円} \times 100 = 2.9 \%$$

経常収益...行政コスト計算書「経常収益合計」

経常行政コスト...行政コスト計算書「経常行政コスト」

平成 20 年度の受益者負担の割合は、2.9%となりました。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(性質別)

連結行政コスト計算書(目的別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

# 普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	46,228,212
生活インフラ・国土保全	113,199,849	(2) 長期未払金	
教育	49,647,462	物件の購入等	
福祉	10,529,683	債務保証又は損失補償	
環境衛生	4,480,710	その他	
産業振興	507,054	長期未払金計	
消防	2,967,890	(3) 退職手当引当金	9,085,109
総務	19,130,601	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	200,463,249	固定負債合計	55,313,321
(2) 売却可能資産	909,131	2 流動負債	
公共資産合計	201,372,380	(1) 翌年度償還予定地方債	4,404,746
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	1,693,676	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,180,291
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	640,361
投資及び出資金計	1,693,676	流動負債合計	6,225,398
(2) 貸付金	2,282	負債合計	61,538,719
(3) 基金等			
退職手当目的基金	877,567	[純資産の部]	
その他特定目的基金	4,377,506	1 公共資産等整備国県補助金等	59,997,464
土地開発基金	430,004	2 公共資産等整備一般財源等	118,630,903
その他定額運用基金	83,552	3 その他一般財源等	22,180,008
退職手当組合積立金		4 資産評価差額	148,292
基金等計	5,768,629	純資産合計	156,300,067
(4) 長期延滞債権	917,581		
(5) 回収不能見込額	327,059		
投資等合計	8,055,109		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,793,886		
減債基金			
歳計現金	4,285,964		
現金預金計	8,079,850		
(2) 未収金			
地方税	519,042		
その他	23,920		
回収不能見込額	211,515		
未収金計	331,447		
流動資産合計	8,411,297		
資産合計	217,838,786	負債・純資産合計	217,838,786

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,573,538 千円
	教育	45 千円
	福祉	1,364,756 千円
	環境衛生	26,046 千円
	産業振興	136,250 千円
	消防	千円
	総務	984 千円
	計	4,101,619 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,212,917 千円
	地方債	千円
	一般財源等	2,888,702 千円
	計	4,101,619 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,079,953 千円
	債務保証又は損失補償	1,547,210 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	その他	5,775,044 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち35,943,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,428,175 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,838,872 千円	50,632,958 千円	
債務負担行為支出予定額	396,686 千円	千円	396,686 千円
公営事業地方債負担見込額	9,749,295 千円		9,749,295 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,775,618 千円		5,775,618 千円
退職手当負担見込額	10,667,704 千円	10,265,400 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	68,272,494 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,161,159 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,524,538 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,586,797 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,155,681 千円		

- 有形固定資産のうち、土地は128,604,137千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,961,768千円です。
- 売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。
- 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。
- 歳計現金のうち、3,130,428千円は定額給付金給付事業費、子育て応援特別手当支給事業費等の繰越財源です。

## 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,477,777	19.1%	482,677	1,709,174	3,687,879	803,226	72,042	23,793	2,299,000	399,986	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	821,353	1.7%	45,975	131,914	320,372	82,054	5,804		225,176	10,058	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	640,361	1.3%	30,067	115,186	250,071	55,082	4,964	1,626	156,168	27,197	/	/	/
	小 計	10,939,491	22.1%	558,719	1,956,274	4,258,322	940,362	82,810	25,419	2,680,344	437,241	/	/	/
2	(1)物件費	9,013,317	18.2%	529,200	2,661,696	1,716,951	2,043,501	309,654	103,741	1,621,073	27,501	/	/	/
	(2)維持補修費	262,707	0.5%	166,769	59,538	15,382	785	103	415	19,715		/	/	/
	(3)減価償却費	2,859,421	5.8%	784,432	994,322	324,819	142,921	9,771	133,530	469,626		/	/	/
	小 計	12,135,445	24.5%	1,480,401	3,715,556	2,057,152	2,187,207	319,528	237,686	2,110,414	27,501	/	/	/
3	(1)社会保障給付	9,931,439	20.1%	/	121,101	9,719,037	91,301	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	6,614,642	13.4%	18,395	791,450	1,002,949	1,780,449	262,620	2,211,359	539,922	7,498	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	8,016,593	16.2%	2,593,429		5,203,547	219,617					/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	867,944	1.8%	620,842		219,602		27,500				/	/	/
	小 計	25,430,618	51.4%	3,232,666	912,551	16,145,135	2,091,367	290,120	2,211,359	539,922	7,498	/	/	/
4	(1)支払利息	826,371	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	826,371	/	/
	(2)回収不能見込計上額	173,586	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	173,586	/
	(3)その他行政コスト											/	/	/
	小 計	999,957	2.0%									826,371	173,586	
経 常 行 政 コ ス ト a	49,505,511		5,271,786	6,584,381	22,460,609	5,218,936	692,458	2,474,464	5,330,680	472,240	826,371	173,586		
( 構 成 比 率 )			10.6%	13.3%	45.4%	10.5%	1.4%	5.0%	10.8%	1.0%	1.7%	0.4%		

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,161,529	/	12,608	4,884	382,920	531,767				93,194		/	/	136,156
2 分担金・負担金・寄附金 c	275,671	/	6,437		223,296		12,415			83		/	/	33,440
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,437,200	/	19,045	4,884	606,216	531,767	12,415			93,277		/	/	169,596
d / a	2.9%		0.4%	0.1%	2.7%	10.2%	1.8%			1.7%		/	/	/
(差引)純経常行政コスト a - d	48,068,311		5,252,741	6,579,497	21,854,393	4,687,169	680,043	2,474,464	5,237,403	472,240	826,371	173,586		169,596

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	151,103,334	59,294,489	117,376,529	25,529,509	38,175
純経常行政コスト	48,068,311			48,068,311	
一般財源					
地方税	31,071,972			31,071,972	
地方交付税	2,532,508			2,532,508	
その他行政コスト充当財源	4,748,068			4,748,068	
補助金等受入	14,997,027	1,363,361		13,633,666	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	10,660			10,660	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	14,926			14,926	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,028,228	1,028,228	
公共資産処分による財源増			332,147	332,147	
貸付金・出資金等への財源投入			1,034,136	1,034,136	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,077,593	1,077,593	
減価償却による財源増		660,386	2,199,035	2,859,421	
地方債償還に伴う財源振替			2,800,785	2,800,785	
資産評価替えによる変動額	110,117				110,117
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	156,300,067	59,997,464	118,630,903	22,180,008	148,292

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,158,500
物件費	9,013,317
社会保障給付	9,931,439
補助金等	6,614,642
支払利息	826,371
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,760,214
その他支出	262,707
支出合計	43,567,190
地方税	30,833,125
地方交付税	2,532,508
国県補助金等	12,973,710
使用料・手数料	1,159,144
分担金・負担金・寄附金	272,503
諸収入	331,673
地方債発行額	1,669,000
基金取崩額	1,508,805
その他収入	4,076,214
収入合計	55,356,682
経常的収支額	11,789,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,410,196
公共資産整備補助金等支出	867,944
他会計等への建設費充当財源繰出支出	97,976
支出合計	6,376,116
国県補助金等	2,023,317
地方債発行額	2,904,600
基金取崩額	582,513
その他収入	94,370
収入合計	5,604,800
公共資産整備収支額	771,316

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,800
貸付金	6,530
基金積立額	2,607,062
定額運用基金への繰出支出	549
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,177,194
地方債償還額	4,095,996
支出合計	8,895,131
国県補助金等	
貸付金回収額	5,280
基金取崩額	337,485
地方債発行額	
公共資産等売却収入	392,807
その他収入	227,052
収入合計	962,624
投資・財務的収支額	7,932,507

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	3,085,669
期首歳計現金残高	1,200,295
期末歳計現金残高	4,285,964

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は6,034,040千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は3,401千円です。  
(ただし、平成20年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,124,301
地方債発行額	4,573,600
支出総額	58,838,337
地方債償還額	4,918,966
基礎的財政収支	<u>4,631,330</u>

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン(第2次行財政改革大綱補正版)」によります。)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 20年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 20年度計				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	113,199,849	27,702,067		140,901,916		396,686		141,298,602
教育	49,647,462			49,647,462	3,128,956			52,776,418
福祉	10,529,683	31,800		10,561,483	7,419	15,853		10,584,755
環境衛生	4,480,710			4,480,710	12,614,097			17,094,807
産業振興	507,054			507,054				507,054
消防	2,967,890			2,967,890				2,967,890
総務	19,130,601			19,130,601	600,106			19,730,707
収益事業								
その他								
有形固定資産計	200,463,249	27,733,867		228,197,116	16,350,578	412,539		244,960,233
(2) 無形固定資産					14,886	962		15,848
(3) 売却可能資産	909,131			909,131	20,108			929,239
公共資産合計	201,372,380	27,733,867		229,106,247	16,385,572	413,501		245,905,320
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	1,693,676			1,693,676			18,577	1,675,099
(2) 貸付金	2,282			2,282	70,001			72,283
(3) 基金等	5,768,629	892,279		6,660,908	842,147	196,338		7,699,393
(4) 長期延滞債権	917,581	907,431		1,825,012	20,186			1,845,198
(5) その他		18,058		18,058	3	8,319		9,736
(6) 回収不能見込額	327,059	387,643		714,702	1,260			715,962
投資等合計	8,055,109	1,394,009		9,449,118	931,077	204,657	18,577	10,566,275
3. 流動資産								
(1) 資金	8,079,850	1,070,469		9,150,319	1,400,186	109,706	554	10,660,765
(2) 未収金	542,962	542,839		1,085,801	250,018	12,593	554	1,347,858
(3) 販売用不動産		306,116		306,116				306,116
(4) その他					9,004	2,818		11,822
(5) 回収不能見込額	211,515	258,043		469,558				469,558
流動資産合計	8,411,297	1,661,381		10,072,678	1,659,208	125,117		11,857,003
4. 繰延勘定								
資産合計	217,838,786	30,789,257		248,628,043	18,975,857	743,275	18,577	268,328,598
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計地方債	46,228,212			46,228,212				46,228,212
公営事業地方債		14,865,738		14,865,738				14,865,738
地方公共団体計	46,228,212	14,865,738		61,093,950				61,093,950
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債					5,240,047			5,240,047
地方三公社長期借入金						314,287		314,287
第三セクター等長期借入金								
関係団体計					5,240,047	314,287		5,554,334
(3) 長期未払金					29,627			29,627
(4) 引当金	9,085,109	402,304		9,487,413	676,129	90,774		10,254,316
うち退職手当等引当金	9,085,109	402,304		9,487,413	643,414	90,774		10,221,601
うちその他の引当金					32,715			32,715
(5) その他								
うち他会計借入金								
固定負債合計	55,313,321	15,268,042		70,581,363	5,945,803	405,061		76,932,227
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	4,404,746	2,172,855		6,577,601				6,577,601
関係団体					799,899	94,934		894,833
翌年度償還予定額計	4,404,746	2,172,855		6,577,601	799,899	94,934		7,472,434
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金					221,059	61,463		282,522
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,180,291			1,180,291	79,100			1,259,391
(5) 賞与引当金	640,361	44,573		684,934	39,398			724,332
(6) その他					18,767	2,625		21,392
うち他会計借入金翌年度償還予定額								
流動負債合計	6,225,398	2,217,428		8,442,826	1,158,223	159,022		9,760,071
負債合計	61,538,719	17,485,470		79,024,189	7,104,026	564,083		86,692,298
[純資産の部]								
純資産合計	156,300,067	13,303,787		169,603,854	11,871,831	179,192	18,577	181,636,300
負債及び純資産合計	217,838,786	30,789,257		248,628,043	18,975,857	743,275	18,577	268,328,598

連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 20年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 20年度計				
【経常行政コスト】								
生活インフラ・国土保全	5,271,786	4,062,729	2,975,136	6,359,379		294,703	362,832	6,291,250
教育	6,584,381	813,338	813,338	6,584,381	144,852		213,792	6,515,441
福祉	22,460,609	29,626,182	4,611,074	47,475,717	11,541,167	605,523	3,140,938	56,481,469
環境衛生	5,218,936			5,218,936	4,119,024		1,830,312	7,507,648
産業振興	692,458			692,458			1,956	690,502
消防	2,474,464			2,474,464	12,662		4,165	2,482,961
総務	5,330,680			5,330,680	126,632		26,093	5,431,219
議会	472,240			472,240	1,127			473,367
支払利息	826,371	712,507		1,538,878	119,259			1,658,137
回収不能見込計上額	173,586	253,973		427,559	2,364			429,923
その他		555,130		555,130		19,458		574,588
経常行政コスト合計	49,505,511	36,023,859	8,399,548	77,129,822	16,067,087	919,684	5,580,088	88,536,505
【経常収益】								
使用料・手数料	1,161,529			1,161,529	347,848			1,509,377
分担金・負担金・寄附金	275,671	10,670,460		10,946,131	9,512,855	5,764	4,056,240	16,408,510
保険料		7,566,131		7,566,131				7,566,131
事業収益		3,310,927	813,338	2,497,589	1,366,071	326,612	294,678	3,895,594
その他特定行政サービス収入		77,312		77,312	29,339	595,086	567,579	134,158
他会計補助金等		6,784,169	6,784,169					
経常収益合計	1,437,200	28,408,999	7,597,507	22,248,692	11,256,113	927,462	4,918,497	29,513,770
(差引)純経常行政コスト	48,068,311	7,614,860	802,041	54,881,130	4,810,974	7,778	661,591	59,022,735

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 20年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 20年度計				
<b>【経常行政コスト】</b>								
人件費	9,477,777	628,309		10,106,086	1,182,617	487,012		11,775,715
退職手当等引当金繰入等	821,353	23,694		797,659	51,960	8,701		858,320
賞与引当金繰入額	640,361	44,573		684,934	43,606			728,540
物件費	9,013,317	1,341,231	302	10,354,246	1,682,483	66,014	278,309	11,824,434
維持補修費	262,707	44,978		307,685	331,724	738		640,147
減価償却費	2,859,421	992,197		3,851,618	856,242	3,884		4,711,744
社会保障給付	9,931,439	20,768,692		30,700,131	11,414,046			42,114,177
補助金等	6,614,642	6,365,690		12,980,332	125,364	39,199	4,758,512	8,386,383
他会計等への支出額	8,016,593	2,372,456	7,585,908	2,803,141			187,673	2,615,468
他団体への公共資産整備補助金等	867,944	1,154,479		2,022,423				2,022,423
支払利息	826,371	712,507		1,538,878	119,259			1,658,137
回収不能見込計上額	173,586	253,973		427,559	2,364			429,923
その他行政コスト		1,368,468	813,338	555,130	257,422	314,136	355,594	771,094
経常行政コスト合計	49,505,511	36,023,859	8,399,548	77,129,822	16,067,087	919,684	5,580,088	88,536,505
<b>【経常収益】</b>								
使用料・手数料	1,161,529			1,161,529	347,848			1,509,377
分担金・負担金・寄附金	275,671	10,670,460		10,946,131	9,512,855	5,764	4,056,240	16,408,510
保険料		7,566,131		7,566,131				7,566,131
事業収益		3,310,927	813,338	2,497,589	1,366,071	326,612	294,678	3,895,594
その他特定行政サービス収入		77,312		77,312	29,339	595,086	567,579	134,158
他会計補助金等		6,784,169	6,784,169					
経常収益合計	1,437,200	28,408,999	7,597,507	22,248,692	11,256,113	927,462	4,918,497	29,513,770
(差引) 純経常行政コスト	48,068,311	7,614,860	802,041	54,881,130	4,810,974	7,778	661,591	59,022,735

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 20年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 20年度計				
期首純資産残高	151,103,334	12,359,825		163,463,159	11,644,890	113,979		175,222,028
純経常行政コスト	48,068,311	7,614,860	802,041	54,881,130	4,810,974	7,778	661,591	59,022,735
一般財源								
地方税	31,071,972			31,071,972				31,071,972
地方交付税	2,532,508			2,532,508				2,532,508
その他行政コスト充当財源	4,748,068		802,041	3,946,027	812,016		661,591	4,096,452
補助金等受入	14,997,027	8,558,822		23,555,849	4,100,037	4,323		27,660,209
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	10,660			10,660	2,922	53,123		60,861
投資損失								
収益事業純損失						169		169
損失補償等引当金繰入	14,926			14,926				14,926
出資の受入・新規設立					18,577		18,577	
資産評価替えによる変動額	110,117			110,117				110,117
無償受贈資産受入						158		158
その他					110,207			110,207
期末純資産残高	156,300,067	13,303,787		169,603,854	11,871,831	179,192	18,577	181,636,300

# 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 20年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 20年度計				
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	11,158,500	750,757		11,909,257	1,335,001	507,275		13,751,533
物件費	9,013,317	1,341,231	302	10,354,246	1,498,000	66,014	278,309	11,639,951
社会保障給付	9,931,439	20,768,692		30,700,131	11,414,046			42,114,177
補助金等	6,614,642	6,365,690		12,980,332	125,364	39,199	4,758,512	8,386,383
支払利息	826,371	712,507		1,538,878	119,259			1,658,137
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,760,214	2,372,456	5,366,319	2,766,351			178,796	2,587,555
その他支出	262,707	244,129		506,836	538,794	76,047		1,121,677
支出合計	43,567,190	32,555,462	5,366,621	70,756,031	15,030,464	688,535	5,215,617	81,259,413
地方税	30,833,125			30,833,125				30,833,125
地方交付税	2,532,508			2,532,508				2,532,508
国県補助金等	12,973,710	7,926,192		20,899,902	4,099,934			24,999,836
使用料・手数料	1,159,144			1,159,144	347,848			1,506,992
分担金・負担金・寄附金	272,503	10,670,765		10,943,268	9,898,062	5,764	4,441,447	16,405,647
保険料		7,317,741		7,317,741				7,317,741
事業収入		3,312,494	813,338	2,499,156	1,299,134	326,612	294,678	3,830,224
諸収入	331,673	36,047		367,720	230,070	60	8,067	589,783
地方債発行額	1,669,000			1,669,000				1,669,000
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額	1,508,805			1,508,805	179,445			1,688,250
他会計補助金等		4,880,994	4,880,994					
その他収入	4,076,214	41,262	802,041	3,315,435	219,668	657,526	808,442	3,384,187
収入合計	55,356,682	34,185,495	6,496,373	83,045,804	16,274,161	989,962	5,552,634	94,757,293
経常的収支額	11,789,492	1,630,033	1,129,752	12,289,773	1,243,697	301,427	337,017	13,497,880
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	5,410,196	678,477	813,338	5,275,335	252,470		355,594	5,172,211
公共資産整備補助金等支出	867,944	212,483		1,080,427				1,080,427
他会計への建設費充当財源繰出支出	97,976	941,996	69,849	970,123				970,123
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出						9,586		9,586
支出合計	6,376,116	1,832,956	883,187	7,325,885	252,470	9,586	355,594	7,232,347
国県補助金等	2,023,317	632,630		2,655,947	103	4,323		2,660,373
地方債発行額	2,904,600	282,200		3,186,800	161,340			3,348,140
長期借入金借入額								
基金取崩額	582,513			582,513				582,513
他会計補助金等		447,744	447,744					
その他収入	94,370			94,370		83,939		178,309
収入合計	5,604,800	1,362,574	447,744	6,519,630	161,443	88,262		6,769,335
公共資産整備収支額	771,316	470,382	435,443	806,255	91,027	78,676	355,594	463,012
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金	7,800			7,800	1			7,801
貸付金	6,530			6,530	310		500	6,340
基金積立額	2,607,062	280,682		2,887,744	273,271	80,375		3,241,390
定額運用基金への繰出支出	549			549				549
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,177,194		2,149,740	27,454			27,454	
地方債償還額	4,095,996	6,340,285		10,436,281	788,281			11,224,562
長期借入金返済額					5,706	294,678		300,384
短期借入金減少額								
収益事業純支出								
その他支出					264	3,381		3,645
支出合計	8,895,131	6,620,967	2,149,740	13,366,358	1,067,833	378,434	27,954	14,784,671
国県補助金等								
貸付金回収額	5,280			5,280	162		500	4,942
基金取崩額	337,485			337,485	8,160	18,407		364,052
地方債発行額		4,081,500		4,081,500				4,081,500
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	392,807			392,807				392,807
収益事業純収入								
他会計補助金等		1,455,431	1,455,431					
その他収入	227,052			227,052	23,601	2,444	46,031	207,066
収入合計	962,624	5,536,931	1,455,431	5,044,124	31,923	20,851	46,531	5,050,367
投資・財務的収支額	7,932,507	1,084,036	694,309	8,322,234	1,035,910	357,583	18,577	9,734,304
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>								
当年度資金増減額	3,085,669	75,615		3,161,284	116,760	22,520		3,300,564
期首資金残高	1,200,295	994,854		2,195,149	1,028,560	87,186		3,310,895
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	4,285,964	1,070,469		5,356,433	1,145,320	109,706		6,611,459

西東京市の財務書類（総務省方式改訂モデル）  
<平成20年度決算版>

西東京市企画部財政課

〒188 - 8666 東京都西東京市南町5丁目6番13号

042 - 460 - 9802（直通）

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>